



日本インターネット協会（IAJ）と電子ネットワーク協議会（ENC）が4月1日に合併し、新たな組織「インターネット協会」（IAJapan）が誕生した。この流れは産業の動きだけでなく、IT国家戦略を打ち出した政府の動きにも同調しているとも言える。インターネットを取り巻く社会が変わろうとしている今、インターネット界のキーパーソンは何を考えているのだろうか……

photo: Kikuch Eiji



インターネット協会 新設立記念 特別対談

インターネット界の重鎮5人が語った!

日本のインターネット 現在・過去

ターニングポイントを迎えた インターネットの組織

日本インターネット協会（IAJ）の副会長を長い間務めてきた村井純氏は、IAJの歴史を振り返って次のように語っている。

「自分のかかわっている技術がどのように社会や人に貢献できるか。その基盤としての“組織作り”が私の胸中にあった。最初にIAJができたとき、インターネットが社会に広がっていくためにはどういう努力をすればいいのかを、当時はそれほどメジャー感のない人たちが集まって議論していた。そこから今の状況を見ると、“国家戦略としてインターネットを考えましょう”ということが出てきた中で、インターネット協会（IAJapan）といった組織にその責任が出てきている。ここまでに至るプロセスは表と裏がひっくり返るくらいの立場の違いだと思う。この言葉が示すとおり、IAJや電子ネットワーク協議会（ENC）の活動は、インターネットが社会に浸透した現代において、ターニングポイントを迎えようとしている。それが形となって表れたのが、4月1日に発足したIAJapanである。

そこで、いまインターネットをとりまく日本の状況がどのように変化しているのかを、IAJapanの中心人物たちに座談会形式で語っていただいた。

サイバーやバーチャルではない すでに現実社会の一部

司会（編集部）：4月1日にIAJapanが発足したわけですが、これから活動していくうえ

で、インターネットには解決しなければならないことが数多くあると思います。みなさんがお考えになるインターネットが抱えている問題とはどんなことですか？

高橋 徹氏（以下、高橋）：インターネットの最大の問題はひと口に言ってスケールの問題です。スケールが急激に広がって、伸びていくということで、それがあらゆる問題を生み出している。ユーザー数がぐーんと伸びたがために、いままで目に見えなかった問題がどんどん出てくる。ネットワークの構造自体も問題になってきているし、ルールに関する問題もある。要するにインターネットの使い方に関してのユーザーの意識の問題です。

村井 純氏（以下、村井）：僕は全然そう思いませんよ。スケールが広がるから、全然解けなかった問題がどんどん解けてくるんです（一同笑）。高橋さんのおっしゃる問題というのは、実はスケール拡大によって解決されることと表裏一体です。

21世紀からこの先にある問題という、まず、サイバースペースとかバーチャルな何かとかという言葉は一切やめたほうがいいということがある。というのは、インターネット自体はわれわれの社会の一部で、生活の一部なんだから、いまさらサイバー犯罪とか、サイバーテロリズムではなくて、「テロリズム」そのものなんです。

国分明男氏：村井さんが言われた「バーチャルという言葉はもうやめよう」というのは、私も大賛成ですね。結局、現実社会なんですね。それでもう1つ付け加えさせていただきたい点が、インターネットはやっぱり国境がないわけで、国という境界があって法律があって文化があってというものと、



岡田智雄

お か だ と も お

インターネット協会会長。グローバルセンター・ジャパン株式会社 代表取締役社長。日本インターネット協会の副会長、パソコン通信の草分けである二フティの社長としてインターネットの普及と発展に携わる。

未来



高橋 徹

た か は し と お る

インターネット協会副会長。株式会社インターネット戦略研究所 代表取締役会長、多摩美術大学教授。1993年12月日本インターネット協会の設立とともに事務局長就任。IAJの創設時から一貫してインターネットの発展に尽力する。

国分明男

こ く ぶ あ き お

インターネット協会副会長。同協会専務理事（兼務）。1992年から電子ネットワーク協議会専務理事を務め、インターネット上の個人情報保護、倫理、著作権問題などの解決に努めている。



インターネットという新しいメディアがどうやって調和していくかというのは、まだかなり試行錯誤の段階にあります。

村井：僕はIT国家戦略にちょっとかかわってるんですが、これで国がやれることはかなり進んだと思う。

今回、基本戦略を出したけれど毎年全部見直すんです。またIT基本法という法律が成立したけれど、これも3年で期限が切れる。だから、もう一度やり直さなきゃいけない。これは革命的なことなんです。

もう1つ革命的だったのはデッドラインを決めて、全部実行してみて、できなかつたらバツを付けるっていうのを役人に対して「ウン」と言わせたこと。

政府は何もすることがないだろうというのがIT戦略会議ができたときの大方の非難だった。けれど「民間がやるのを妨げるルールがあるんならそいつを潰しておくのは行政がやらなければいけないね」と、こういうことを言った。それで、妨げになる法律は全部やめましょうということをやったわけです。そうすると、本当に民間が責任持ってやるんですよ。

じゃあ、医療とか放送とか農業といった業界とインターネットの関係に対して、民間がどういう目的を持って、どういう連携をして、何を解いていくのかという計画は誰がどこで立てて進めていくんでしょう？ 経団連に任せますか？ これは専門家がやらなきゃダメなんですよ。

藤原 洋氏（以下、藤原）：IT国家戦略のマスコミの論調を見ると、中身を全然見ずに語っているのが多いんですよ。「政府が出すメッセージはどうせダメだ」って。でも、われわれに必要なことは、メッセージに対し

て批判するの多いんですけど、まず「やる」ことじゃないかなと思うわけです。特にIPv6の推進ですね。

こういう具体的なメッセージに対してIAJapanが何を実行するか。先ほど村井先生から役人のチェックポイントはあると言われましたけど、民間のチェックポイントがどこにあるのかというのも重要なことだと思います。民間のチェックポイントをIAJapanが受け止めるべきではないかと感じたわけです。

高橋：村井さんのお話の中で思い出したのは、藤原さんにインターネット協会というのはいずれ新しい時代の経団連の役割をやらなければいけないだろうと言ったことです（笑）。で、本当にそういうことになっていくって。

低迷する経済の発展をインターネットが打破できるのか

司会：インターネットはニューエコノミーの推進力だと思うのですが、米国ではインターネット関連企業にたくさん投資が集まり経済的にも沸いていたのに、いまになってすごく沈んでいます。日本は10年くらい景気が停滞しているわけですが、インターネットに関しては米国と似たような状況でした。そうこうしているうちに、日本ではIT基本法という法律が出てきました。ということで、インターネットが本当に景気を押し上げることができるのかについてみなさんのお考えをお聞かせください。

藤原：私はちょっと耳の痛いところもあるんですけど（笑）。あえて勇気を持って言いますと、インターネットというのはあくまでも手段です。そのインターネットを使って実際の

経済活動があるかどうかが本質的であって、そこにもう一度基礎からしっかり見直すべきときが来ると思っているんですね。

いままでは、ある意味では株式市場が錯覚していただけであったと、いわゆる実体経済とインターネットが結びつくのは、これからだと思っています。だから全然悲観してなくて、基礎をしっかりと積み上げながらやるだけじゃないかなと思います。

高橋：藤原さんのおっしゃるとおりなんですけど、さまざまなビジネスモデルが出てきていて、つまらないのはコンサルティングのファームが、こうすればうまくいくなて言ってることで、これが一番ダメ。実際にビジネスをやっている、この手がおもしろいとやっている人たちは本当に生き生きとしている。IT革命というのは、いま始まったばかりで、この先必要なこととして、インフラの整備などについての場面は基本法で議論されている。したがって、この先はアプリケーションの話です。アプリケーションというのは、あらゆる分野で扱っていかねばならない。

村井：1つ誤解がないようにしておきますが、IT基本法では出資の話はしていません。これはインターネットに国が投資することではないのです。むしろ、そういう動きをしようとしたときのかせを全部はずしておこうということです。そうすると効率はよくなる。パフォーマンスが上がるのは全部の分野につながるの、それはどう考えてもエコノミーにはプラスになるはずですよ。

さきほど国境がないという話題がありましたけど、ビジネスもボーダーの敷居は明らかに低くなってグローバルな空間になるんですね。日本はグローバルな社会に慣れてない国です。グローバルなビジネスの闘いと競

争は過激になるので、その競争に勝ち残っていく闘いをしなければいけない。最後に、インターネットのとても重要なところは、分野と分野の狭間だったところに新しい分野が作られ、分野と分野がハイブリッドにかかわったまったく新しい力が出てくることです。ビジネスもそうです。そのような意味で経済に対する効果というのは、出てくるか出てこないかということだったら絶対出てきますよ。

では、いま株価が下がっているのはどうしてだと言われても、まだ半年や1年でしよう。今回の計画だって短いと言われるけど、5年はすごく短いけれど、それでも5年って言ってるんですよ。だから、経済的效果はどうかということを考えるなら、やはり5年後の経済効果を考えてこれはものすごい結果が出ていると思います。

岡田智雄氏：今のみなさんのまとめのような話ですが、インターネット関連の失敗とか、いろいろ批判があるのは、ビジネスモデルをよく考えていないということにつきると思います。あまりにもみんなが広告に殺到したということです。日本のインターネットの広告費は500億円の売り上げしかなくて、そのなかには制作費まで入ってるわけでしょう。だから、そういう失敗に学んで前向きにやれば、絶対プラスの面は出てくると思う。なにも原価を割ったり、無理して情報を出したりする必要はなくて、インターネットは慈善事業じゃないと言いたいんですよ。アメリカでは「赤字でもいいんだ」というところはすごい批判を浴びて、何年以内に黒字にしなければ増資に応じないと言っているのも極めてあたりまえのことです。

司会：ありがとうございました。



村井 純

むらいじゅん

慶応義塾大学環境情報学部教授。WIDE代表。JPNIC理事。日本インターネット協会副会長としても設立時から活躍。日本はもちろん世界からも「ミスターインターネット」と呼ばれる第一人者。

藤原 洋

ふじわらひろし

インターネット協会副会長。株式会社インターネット総合研究所 代表取締役所長。1996年、株式会社インターネット総合研究所を設立して代表取締役に就任（現任）。1997年より日本インターネット協会副会長として活動に参加。



日本のインターネット 現在過去・未来



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp